

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00040)

事務事業名称	防災会議運営等			款	02	項	01	目	08	事業	003	整理番号	039
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・防災計画担当			連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	041		
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	03					
令和 3年度担当課名	防災課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、事業者（帰宅困難者等を含む）及び防災関係機関	根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法（第5、16、42条） 杉並区防災対策条例第9～12条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区地域防災計画の策定（改定）を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守る。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	防災会議開催回数 付議事案がなかったため、防災会議は未開催。
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区地域防災計画を推進するため、区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」（会長は区長、委員数35人以内、令和3年4月1日の委員は33人）を開催する。	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	防災会議への委員の出席率 付議事案がなかったため、防災会議は未開催。

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	1	3	3	3	0	2	0.0	87.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	97.0	100	90.9	100	0.0	100	0.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,998	11,746	9,831	12,126	10,568	2,860	特記事項 防災会議未開催のため、執行率が低くなっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	8,273	6,919	6,848	2,891	2,556	80		
職員数	8 人	3.74	3.85	3.87	3.98	3.98	3.98		
	9 人	0.00	0.00	0.50	0.50	0.15	0.15		
人件費	10 千円	32,605	33,564	32,907	33,842	33,205	33,205		
	11 千円	0	0	1,814	1,814	551	551		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	44,603	45,310	44,552	47,782	44,324	36,616		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	44,603,000	15,103,333	14,850,667	15,927,333	0	18,308,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	44,603	45,310	44,552	47,782	44,324	36,616		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 039

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区地域防災計画 (令和 3 年修正) の印刷	550	部	7,013
	杉並区地域防災計画 (令和 3 年修正) 概要版の印刷	10,000	部	499
	自治体スクラム支援会議における災害時の受援・支援計画の印刷	120	部	500
	災害対策本部業務マニュアル検証及び修正等業務委託			2,475
	その他 (通信運搬費)			81
事業実績	<p>令和2年度に防災会議を開催し修正した「杉並区地域防災計画 (震災編・風水害編)」について、令和3年度に計画及び概要版の冊子を作成しました。また、令和3年12月に「自治体スクラム支援会議における災害時の受援・支援計画 (物流編+人的編)」を策定し、冊子を作成しました。加えて、マニュアル修正等業務委託により、杉並区地域防災計画に基づく、業務対応フロー等のマニュアルを作成しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>杉並区地域防災計画 (震災編・風水害編) は、東京都地域防災計画 (平成26年7月修正) や災害対策基本法の改正などを受け、平成27年に修正を行いました。また、杉並区地域防災計画 (風水害編) は、近年の風水害等を踏まえて改正された水防法などに迅速かつ確実に対応するため、令和元年に修正を行い、杉並区における風水害対策を強化しました。</p> <p>その後の法改正や東京都地域防災計画 (令和元年7月修正)、区が実施した地震被害シミュレーションの調査結果、区民等の意見提出手続き等を踏まえ、杉並区地域防災計画 (震災編・風水害編) の令和3年修正を策定しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>今後の法改正や東京都地域防災計画の修正などの関連計画の改訂に応じて、適宜、「杉並区地域防災計画 (震災編・風水害編)」の修正を行っていきます。また、災害対策本部業務マニュアル (業務対応フロー) 等を検証し、各計画の整合性を図るとともに、より実効性のあるマニュアル整備や活用方法の検討を行います。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和3年度は、付議事案がなかったため、防災会議は未開催となっています。今後の法改正や東京都地域防災計画の修正等を踏まえ、区の地域防災計画の修正スケジュール等を作成し、防災会議の開催を行います。</p>
評価と課題	<p>杉並区地域防災計画 (令和3年修正) では、発災後3日間を乗り切れる体制や地域性を考慮した共助の仕組みの構築等を盛り込み、計画の実効性を高めました。また、自治体スクラム支援会議における災害時の受援・支援計画を策定し、スクラム自治体間における受援・支援体制を構築しました。</p> <p>今後は、地域防災計画等、各計画の実効性を高めていくため、P D C A サイクルによる継続的な見直しに取り組んでいきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>今後の法改正や令和4年5月に東京都が公表した首都直下地震等による東京の被害想定を踏まえ、東京都地域防災計画の修正など、各計画と整合性を図り、令和5年度以降に「杉並区地域防災計画 (震災編・風水害編)」の見直しを行います。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00041)

事務事業名称	消防団等運営助成			款	02	項	01	目	08	事業	004	整理番号	040
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・管理担当			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	042		
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 9年度	実行計画事業	目標 01	施策 02	計画事業	01							
令和 3年度担当課名	防災課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	消防団、防火防災協会、少年消防クラブ・消防少年団	根拠法令等 (1) (2)	消防組織法 特別区の消防団の設置等に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	消防団員数 消防団員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金を交付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	消防団員の充足率 消防団員の定員数に対する、現団員数での充足割合

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	596	750	586	750	603	750	80.4	98.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	79.5	100	78.1	100	80.4	100	80.4		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	12,894	13,012	12,844	11,678	11,527	11,784	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.58	0.58	0.60	0.60	0.60	0.60		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.16	0.16	0.35	0.35		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	5,056	5,056	5,102	5,102	5,006	5,006		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	580	580	1,286	1,286		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,950	18,068	18,526	17,360	17,819	18,076			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	30,117	24,091	31,614	23,147	29,551	24,101			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	17,950	18,068	18,526	17,360	17,819	18,076			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 040

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	消防活動への助成	6	団体	11,372
	その他（消防団員の表彰ほか）			155
事業実績	<p>コロナ禍の制約がある中、消防団に対し、団の運営維持、防災訓練、火災予防運動、広報活動、物品購入等の助成を行いました。また、団員確保に向けて、消防署との連絡会を開催するとともに、団員募集グッズを作成し各種イベントの際に配布を行いました。防火防災協会に対しては、火災予防運動のチラシ作成、地域の防災意識高揚を図るための防災訓練や広報活動等を支援しました。また、15歳以下子どもたちで構成する少年消防クラブ消防少年団については、各種訓練や社会奉仕などを通じて、区内少年少女の防災の学びの機会に対する支援を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>消防署は常設の消防機関であるのに対し、消防団は、本業の傍ら地域の安全と安心を守るために活動する人々を団員とする消防機関の一つであり、地域の消防力・防災力の向上に重要な役割を担っています。各消防団の定員は「特別区の消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例」（都条例）第2条に基づき「消防団の配置定員」（昭和24年7月16日規則第118号）により定められていますが、担い手の減少や団員の高齢化により、定員に満たない状況が継続しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>消防団は、地域の安全・安心のための消防力・防災力の向上に寄与し、地域の防災の担い手として重要な役割を果たしています。担い手の減少や団員の高齢化等により団員数の定員割れの状況は続いています。地域の防災リーダー役としての活躍が期待される存在であるため、引き続き団員確保や消防団活動の支援を行っていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>消防団の充足率は、ここ数年逡減傾向にありましたが、消防署との連携を深めた勧誘活動等により微増となりました。ただし、少子高齢化や社会全体の構造変化を踏まえると団員の充足率の低下については、今後も予断を許さない状況です。</p> <p>団員の定数確保は厳しい状況ですが、引き続き、消防署と連携して団員の確保に努めていきます。</p>
評価と課題	<p>消防団は地域住民の自発的な参加により維持されている地域の防災組織であり、地域防災力向上のために支援していくことは極めて重要です。災害時のみならず、地域の防災訓練やイベント等で、消防団員が活発に活動している姿は、区民の防災意識の高揚にも寄与しています。</p> <p>地域人材の減少や高齢化等により団員数は減少傾向にある中、消防団への助成や団員募集のグッズ配布など、消防署との連携を深めたことから、微増ながらも充足率の向上につなげることができました。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>地域防災の担い手として消防団は極めて重要な役割を果たしており、区としても、引き続き消防団の活動支援に努めていきます。</p> <p>併せて消防署と連携を図りながら消防団の支援、団員数の確保に取り組んでいきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00042)

事務事業名称	防災意識の高揚				款	02	項	01	目	08	事業	005	整理番号	041
現担当課名	防災課		係名	地域防災グループ・地域防災担当			連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	043			
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和47年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	01	04	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 3年度担当課名	防災課								事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、防災市民組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関	根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法 東京都震災対策条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	防災意識の啓発：区民の防災意識や災害時の対応力を高め、被害を軽減する。 震災訓練等：実効性のある防災訓練を実施し、災害時の減災を図り、区民の生命と財産を守る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	防災訓練の実施回数 震災救援所運営連絡会の実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	防災講演会や防災物資のあっせんにより、区民の防災意識の啓発を行う。 震災救援所のほか自主防災組織の震災訓練等を実施する。 震災救援所運営連絡会・自主防災組織の活動及び訓練等に対する助成を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	防災訓練の参加者数 震災救援所訓練の参加者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	358	500	103	500	156	500	31.2	78.8	
活動指標 (2)	2 回	178	200	70	200	97	200	48.5		
成果指標 (1)	3 人	32,919	39,500	5,479	40,000	13,257	38,000	33.1		
成果指標 (2)	4 人	16,954	20,000	1,837	20,000	3,797	20,000	19.0		
事業費	5 千円	53,263	59,642	43,770	54,448	42,919	54,028	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	<事業費増減理由> 新型コロナウイルス感染拡大に伴う訓練等の中止・自粛による防災市民組織等に対する助成金減による残、ポンプ格納庫の修理等工事請負費の残等		
(内) 委託費	7 千円	10,592	12,762	9,636	13,986	10,622	11,099			
職員数	8 人	4.35	4.25	3.80	3.80	3.99	3.99			
上記以外の職員	9 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
人件費	10 千円	37,502	37,052	32,311	32,311	33,289	33,289			
上記以外の職員	11 千円	6,160	6,160	7,256	7,256	7,350	7,350			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	96,925	102,854	83,337	94,015	83,558	94,667			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	270,740	205,708	809,097	188,030	535,628	189,334			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	96,925	102,854	83,337	94,015	83,558	94,667			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 041

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	総合震災訓練の実施（参加者数1,591人）	1	回	2,007
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	43	団体	859
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	143	団体	17,454
	感震ブレーカー設置の支援	895	台	6,748
	その他（消火ポンプ保守点検委託 ほか）			15,851
事業実績	<p>感染症対策を講じた上で、首都直下地震の発生を想定した総合震災訓練を都立和田堀公園第一競技場において実施しましたが、一方で地域の防災市民組織の訓練や震災救援所の運営訓練は感染症拡大防止のため、約3割が中止となりました。</p> <p>感震ブレーカーについては、防災市民組織等の協力を得て木造住宅密集地域や町会・自治会などへのきめ細やかな周知を行うとともに、高齢者住宅みどりの里への設置に努めた結果、新たに895台を設置し、平成28年度から累計で3,859台となりました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>建物の耐震化や延焼防止等のハード面の取組及びライフライン断絶下での避難生活支援や災害時要配慮者支援などのソフト面の取組などの従来の対策に加え、新興感染症の流行など複合災害の発生も視野に入れた幅広い防災対策が求められています。</p> <p>また、10年ぶりに改定・公表された東京都による震災被害想定では、これまでの耐震化等の防災対策が反映され、被害想定規模が減少しています。「自分たちのまちは、自分たちで守る」という意識により着実に取組を進めた成果が、こうした想定被害規模の減少にも現れています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域での防災訓練への参加を促進していくため集合型の訓練のほか、防災講話や器材組立の動画配信及び震災救援所運営の効率化の観点から避難者受付や安否確認をオンラインで行うなど、防災対策にもデジタル化を進めていく必要性が高まっています。</p> <p>また、風水害時の垂直避難や、震災時の在宅避難・備蓄などの重要性について啓発していくことが必要です。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種訓練の実施回数や参加者は計画の約3割程度でしたが、令和2年度と比較すると大きく増加しています。また、コロナ禍において震災救援所運営連絡会の開催は計画比で約5割が実施されたほか、複合災害に対応した実践的な訓練を41か所の震災救援所で実施しました。</p> <p>こうしたことから、感染症の流行等との複合災害に適切に対応できる震災救援所や防災訓練の運営が確保されつつあると考えられます。</p>
評価と課題	<p>コロナ禍が長期化する中においても、防災市民組織や震災救援所において、感染症対策を講じた上で、訓練を再開する動きが多くみられました。複合災害訓練を実施した震災救援所の実績などを、他の救援所とも共有し訓練内容の充実を図るとともに、在宅避難や2階以上の高さに移動する垂直避難を促進していく必要があります。そのため、新たな訓練ツールとして動画配信を積極的に活用することなどを通じて区民の防災意識を更に高めていきます。</p> <p>また、感震ブレーカーの設置促進については、延焼危険度の高い地域の設置実績を面的に捉え、設置の必要性が高い地域への周知を重点的に行っていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度はコロナ禍において、地域防災コーディネーターや震災救援所運営連絡会、防災市民組織などの活動機会が十分ではありませんでしたが、コロナが収束に向かうことで、徐々に元の活動状況に戻るため、これまで同様の予算措置が必要です。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00043)

事務事業名称	災害応急対策	款	02	項	01	目	08	事業	007	整理番号	042	
現担当課名	防災課	係名	管理グループ・管理担当				連絡先 電話番号	3602	昨年度 整理番号	044		
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度											
令和 3年度 担当課名	防災課						事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象	根拠 法令 等	(1)	災害対策基本法
			(2)	杉並区災害対策本部条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力が向上する。 災害発生時又は発生前に、職員参集の連絡を速やかに行き、災害対応力を高める。	活動指標	指標名 (1)	水防配備態勢の回数 (都市型災害対策緊急部隊含む)
		指標説明	指標名 (2)	水防配備態勢の回数 (都市型災害対策緊急部隊含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	防災センターの維持管理を行う。 職員非常呼集システムの運用管理を行う。 休日・夜間警戒本部の運営を行う。 自治体間連携を推進する。	指標説明	成果指標	災害対策本部従事職員数 (都市型災害対策緊急部隊含む)
			指標名 (1)	災害対策本部従事職員数 (都市型災害対策緊急部隊含む)
			指標名 (2)	大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率
			指標説明	水害応急対策室本部立ち上げ率

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	3	4	1	4	5	4	125.0	79.7
活動指標 (2)	2 人	374	700	225	700	541	700	77.3	
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	32,274	34,223	30,637	37,222	29,653	43,417	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	<執行残の理由> ・高所カメラシステムの撤去費について、入札により契約金額が予算金額を大きく下回りました。	
(内) 委託費	7 千円	15,992	16,762	16,110	18,923	14,009	28,455		
職員数	8 人	2.85	2.85	2.80	2.80	3.00	3.00		
上記以外の職員	9 人	3.00	3.00	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	24,846	24,846	23,808	23,808	25,029	25,029		
上記以外の職員	11 千円	9,240	9,240	1,814	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	66,360	68,309	56,259	62,844	56,520	70,284		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	22,120,000	17,077,250	56,259,000	15,711,000	11,304,000	17,571,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	66,360	68,309	56,259	62,844	56,520	70,284		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 042

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	防災センター設備機器の維持管理			13,634
	職員非常呼集システムの維持管理			10,129
	休日夜間警戒本部の運営			656
	自治体間連携の推進			10
	その他 (防災一般管理)			5,224
事業実績	<p>都市型災害緊急部隊を4回、水防出動配備態勢を1回立ち上げました。8月15日の集中豪雨の際には、荻窪地域区民センターにおいて避難者5名を受け入れました。</p> <p>区災害対応に係る設備機器、システムについては、引き続き防災センター設備機器の維持管理を行うとともに、令和2年度に運用を終了した高所カメラシステム設備機器の撤去を行いました。また、職員非常呼集システムについて、システムの更新に関する検討を行いました。</p> <p>令和4年1月に自治体スクラム支援会議担当者会議 (リモート形式) を開催しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成17年9月に発生した水害の経験から、都市型災害対策緊急部隊を編成したことにより、休日・夜間においても災害情報の収集や避難所開設等に速やかに対応することが可能となりました。平成22年5月からの気象警報発表区域の細分化に伴うシステム等の改修を行なったほか、平成19年3月からの全職員への参集メール送信システムを構築し、運用を開始しました。</p> <p>令和元年度は、2つの大きな台風 (第15号、第19号) の襲来時に、初動時から迅速かつ適切な水防態勢を敷いて多くの避難者を受け入れました。</p> <p>また、基礎自治体間が連携して被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性が確認されたことから、自治体スクラム支援会議 (担当者会議) を定期的で開催しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>地球温暖化等により、豪雨の頻度の増加、台風の強大化傾向は今後ますます顕著になると予測されるため、迅速に水防態勢を立ち上げ、水害対応に備えていきます。</p> <p>災害対応に係る設備機器・システムについては、事業者により日々開発が行われており、自治体によって運用方法は様々です。本庁舎防災センターの設備機器に関しても、導入から相当年数が経過しているため、今後は機器の更新を視野に入れて情報収集、検討を行っていきます。また、震災救援所についても、混雑状況や避難者情報、要配慮者の安否確認に関する情報など、利便性の向上と効率的な運営のため、デジタル化を視野に入れた検討を進めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>水害応急対策室本部の立上げについては、年度により回数の変動がありますが、いずれも警報発表後30分以内に完了しています。迅速な職員参集態勢については、今後も継続して努めていきます。</p> <p>また、自治体間連携の推進においては、定期的な訓練の実施や自治体スクラム支援会議における災害時の支援・受援計画 (物流編) に追加して、具体的な人的な受援・支援体制の内容を盛り込んだ計画策定を進めてきたことは、一定の成果であると認識しています。今後は、より連携を強めていくため、定期的な自治体スクラム支援会議 (担当者会議) を開催し、引き続き、連携に向けた取組を進めていきます。</p>
評価と課題	<p>水害発生時に優先的に開設する避難所である杉並会館が西荻地域区民センターへ移行することから、避難所として従事する職員に対して、避難所開設訓練などを実施していきます。</p> <p>現在の職員災害対策用被服を導入してから40年以上が経過し、機能性等の優れたものへの見直しが必要となっています。</p> <p>職員の安否確認及び発災時の参集のための職員非常呼集システムについては、これまで区庁舎内にサーバ等の設備機器を設置して平成19年から運用を行ってききましたが、機器の老朽化により保守対応が困難なことや、多額の維持管理費用を要することなどから、更新に向けた検討を重ね、より費用対効果に優れた、クラウド型のサービスを利用・運用することとしました。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>災害時に区民に安心を与える高視認性など機能面に優れた職員災害対策用被服を導入します。</p> <p>本庁舎防災センターの設備機器については、導入から相当年数が経過しており、今後は機器の更新を視野に入れた検討の必要があるため、引き続き情報収集を行っていきます。</p> <p>また、新たな実行計画の計画事業である、震災救援所運営のデジタル化については、令和6年度の試行実施に向けた検討を進めていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00044)

事務事業名称	災害時情報連絡体制の確立				款	02	項	01	目	08	事業	008	整理番号	043	
現担当課名	防災課		係名	管理グループ・事業調整推進担当		連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	045					
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和56年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	02							
令和 3年度担当課名	防災課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、区関係機関、防災関係機関、民間協力施設	根拠法令等	(1) 災害対策基本法 (第51、54、56条) (2) 東京都震災対策条例第45、46条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害発生時における行政機関間や、外部関係機関との連携・情報共有が行える情報連絡体制を整える。災害発生時において、区民に対し適切な情報を迅速かつ確実に提供できる体制を構築する。	活動指標	指標名 (1) 防災行政無線戸別受信機の新規設置、移設設置数 指標説明 防災行政無線戸別受信機を区立施設、防災関係機関に設置、移設設置する 指標名 (2) IP無線機の購入・設置数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害発生時の情報伝達のため、無線設備の整備・維持管理を行う。 区民等への情報提供のため、気象情報の収集・発信、防災・防犯情報メール配信サービス及び電話通報サービスの運用を行う。	指標説明	IP無線機を区立施設、防災関係機関、福祉救済所等に設置する
		成果指標	指標名 (1) 防災・防犯情報メール配信サービス登録者数 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 か所	9	23	23	13	13	25	100.0	96.5	
活動指標 (2)	2 か所	97	67	72	90	100	3	111.1		
成果指標 (1)	3 人	23,975	26,000	24,832	30,000	28,769	30,000	95.9		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	106,941	111,167	103,110	82,544	79,661	62,443	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	11,458	8,883	7,972	10,015	9,918	296	< 事業費増減理由 > 地域防災無線保守点検項目の見直し、防災行政無線の工事費の減少、メール配信サービス運用方法の変更、気象情報収集の精査 (ウェザーニュースの廃止) を行ったことにより、事業費 (実績) が19,198千円の減 (83.1%) となりました。		
(内) 委託費	7 千円	88,095	93,761	86,311	66,073	63,760	55,683			
職員数	8 人	1.20	1.20	1.30	1.30	1.80	1.80			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	10,462	10,462	11,054	11,054	15,017	15,017			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	117,403	121,629	114,164	93,598	94,678	77,460			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	11,771,667	4,902,000	4,617,043	6,429,462	6,520,000	3,086,560			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	117,403	121,629	114,164	93,598	94,678	77,460			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 043

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	IP無線機の維持管理			16,929
	防災行政無線の維持管理			13,634
	地域防災無線の維持管理			10,130
	その他 (地域気象情報システム、被災者生活再建支援システム等の管理)			38,968
事業実績	<p>防災行政無線及び地域防災無線が正常に動作するように、機器の保守点検や修理等を行いました。災害時における情報連絡手段であるIP無線機について、令和4年12月からの運用開始を見据え、100台を購入し、民間福祉救援所等に設置しました。</p> <p>また、令和2年度に改修を行った「防災・防犯情報メール配信サービス」の運用を開始するとともに、より地域に特化した綿密な情報を収集できるように、SNS等で発信された情報を収集することが可能な「FAST ALERT (ファストアラート)」を導入しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>災害発生を見据えた情報連絡体制の整備については、区ではこれまで災害対応に係る区立施設、防災関係機関、民間協力団体及び東京都との間に無線通信網を整備し、通信手段を確保してきました。また、区民への情報伝達については、防災行政無線を始め、ホームページ、メール配信・電話通報サービス、各種SNS、スマートフォン用アプリを活用した情報発信等、複合的な伝達手段を構築してきました。</p> <p>一方で、情報の伝達手段が日々進化、多様化する中で、特に高齢者については依然として「防災行政無線」に依存する傾向があるなど、情報ツールの活用状況に偏りが生じています。そのため、今後も情報伝達手段の活用においては、すべての年代に配慮した手段の選択が必要となります。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>災害時における関係機関との情報通信手段である無線設備については、令和4年12月に運用機器の切り替えを予定しています。このため、令和4年度は新しい機器への移行期間と捉え、関係施設への十分な周知と訓練を実施し、スムーズな移行ができるように準備を行っていく必要があります。</p> <p>また、これまで活用してきた民間事業者からの気象に関する情報提供事業については、より効果的な情報を得ることに加えて、幅広い職員が活用できることを条件として、令和4年度にプロポーザルを実施し、システムの更新を行います。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>これまで運用してきた「災害・防災情報メール配信サービス」については、「防犯情報メール」と統合し令和3年4月1日から、新たに「防災・防犯情報メール配信サービス」としてサービスを開始しました。</p> <p>4月1日時点の登録件数は28,769件となりましたが、これまでのメール配信サービス利用登録者のうち、新しいサービスに利用登録をした者は、約7,500件 (推計)、30.2%であり、残りは何らかの理由 (サービスの必要性がないことやメールアドレスの変更等) により、移行手続きを行わなかったことが分かりました。一方で、登録件数はより実利用件数に近づいたことから、改めて計画数値の見直しを行い、周知活動に努めていきます。</p>
評価と課題	<p>令和3年4月から運用を開始した「防災・防犯情報メール配信サービス」については、区公式ホームページでの案内、メールによる配信や各震災救援所の連絡会等を活用して周知をしたことから、大きなトラブルやシステム障害もなく移行を完了することができました。一方で、これまでのメール配信サービスからした移行した割合は約30.2% (推計) に留まったため、今後は新規登録者の確保に向けて周知を強化していく必要があります。</p> <p>IP無線機の購入、設置については、令和2年度に配備することができなかった民間福祉救援所への設置も含めて、大半の施設で設置を完了することができました。今後は令和4年12月の運用開始を見据えて、十分な周知と訓練を行っていく必要があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>実行計画に基づき、IP無線機の購入、設置は令和3年度で概ね完了したものの、バックアップ無線機である「MCA (マルチチャンネルアクセス) 無線機」については、導入から20年が経過し機器の劣化が著しい状態となっています。このため、今後の区の災害対応に必要な情報通信設備について、MCA無線機のあり方を含めた検討を行っていくことが重要であり、必要に応じて令和5年度予算に計上します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00045)

事務事業名称	防災施設整備				款	02	項	01	目	08	事業	009	整理番号	044
現担当課名	防災課		係名	地域防災グループ・地域防災担当			連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	046			
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和42年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	02	04	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 3年度担当課名	防災課				事業評価区分					一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内全域の住民	根拠法令等	(1) 災害対策基本法 (2) 東京都震災対策条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。	活動指標	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数
		指標名 (1)	
		指標説明	街頭消火器の設置本数
		指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替を行う。街頭消火器の維持管理を行う。生活用水井戸の整備補助を行う。避難場所への案内板の維持補修を行う。発災時に拠点となる区立施設の防災機能の強化を図る。	指標説明	
		成果指標	学校防災倉庫の充実数 (累計数)
		指標名 (1)	
		指標説明	学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所
		指標名 (2)	
		指標説明	備蓄食料品の入れ替え率
		指標説明	入れ替え予定の備蓄食料品について賞味期限内の入れ替え率

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 箇所	96	97	97	97	97	99	100.0	91.6
活動指標 (2)	2 本	5,339	5,500	5,428	5,500	5,491	5,500	99.8	
成果指標 (1)	3 箇所	65	65	65	65	65	65	100.0	
成果指標 (2)	4 品目%	100	100	100	100	100	100	100.0	
事業費	5 千円	242,115	290,788	261,921	332,369	304,525	435,824	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	86,644	70,020	64,355	119,459	114,506	222,626	< 事業費増減理由 > 区立施設の防災機能強化に係る対象施設が増えたことにより、工事費が増額となりました。 また、令和3年度から旧杉並中継所の管理を防災課が行うこととなったため、維持管理に係る経費が増額となりました。 < 債務負担設定 > ・阿佐谷地域区民センター建設工事 (84,385千円) 2年 ・旧杉八小跡地複合施設 (102,400千円) 3年 ・杉二小設計及び建設工事 (89,316千円) 3年 ・セシオン杉並改修工事 (63,446千円) 2年 < 繰越事業費 > 工事請負費1,852千円 監理委託費428千円	
(内) 委託費	7 千円	100,944	110,672	94,850	158,535	146,409	288,705		
職員数	8 人	4.87	4.11	3.70	3.70	3.80	3.80		
上記以外の職員	9 人	0.00	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	10 千円	38,237	35,831	31,461	31,461	31,703	31,703		
上記以外の職員	11 千円	0	3,080	7,256	7,256	7,350	7,350		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	280,352	329,699	300,638	371,086	343,578	474,877		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	2,017,792	2,677,103	2,435,907	2,594,093	2,361,567	2,547,990		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	91		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	9,127		
都からの補助金等	16 千円	0	10,300	10,322	0	3,008	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	10,300	10,322	0	3,008	9,218		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	280,352	319,399	290,316	371,086	340,570	465,659		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 044

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	備蓄品の入替補充	282,379	件	58,922
	区立施設防災設備工事	6	所	114,528
	街頭消火器の維持管理	5,491	件	23,129
	生活用水井戸の整備	27	件	11,372
	その他 (案内板の維持補修 ほか)			96,574
事業実績	<p>発災後3日間を乗り切るため、現在の約2日分の食糧備蓄に加えて、5か年計画で更に1日分の食糧備蓄の確保に取り組んでいます。その初年度である令和3年度は0.2日分を確保したほか、食料・保存水の入替補充及び要配慮者用テントや感染症対策物品などの充実を図りました。</p> <p>また、区立施設の防災機能強化のため、阿佐谷地域区民センターの移転改築に合わせて、防災倉庫、非常用発電設備及びマンホールトイレなど、災害時に必要となる防災設備を整備しました。</p> <p>さらに、帰宅困難者一時滞在施設は、新規7施設 (1,090名分) を確保しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>阪神・淡路大震災、東日本大震災及び近年の台風被害や、新興感染症の流行などの経験・教訓を踏まえ、各震災救援所等からは、訓練を通じてより使用しやすい備蓄品の確保などの要望があります。災害備蓄品の性能や品質は常に進歩しており、災害時要配慮者や女性への配慮などの視点も踏まえ、避難生活の向上に資するよう、その情報収集に努めながら、備蓄品の入れ替えを行っています。また、ベットの受け入れなどの要望もあり、避難所における人と動物の共生についても検討を進める必要があります。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>日頃の在宅避難啓発活動や建物の耐震・不燃化が進むことで、在宅避難者が増加することが想定されます。このことから、各世帯で防災用品の備蓄を進めていく自助の取組の啓発を強化するとともに、避難時であっても災害時要配慮者に適切な支援が行えるよう、必要な備蓄品を確保していく必要があります。</p> <p>街頭消火器は、区民による迅速な初期消火を図るために必要な設備であるため、今後も増設が必要です。また、発災時の防災拠点となる区立施設は、施設改修に合わせて、電源やマンホールトイレを確保するなど、防災機能の強化を図ります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和3年度は、コミュニティふらっと永福を含め備蓄倉庫計32所、学校防災倉庫については65所、あわせて97所を管理しました。</p> <p>街頭消火器の設置数は前年度比63本増の5,491本となり、ほぼ計画通りとなりました。</p> <p>学校防災倉庫の充実については、棚の設置や備蓄品の整理、備蓄品一覧の掲出などの改善を行っています。食料備蓄の入れ替えについては、発災時に問題なく避難者に提供できるよう、賞味期限内での入れ替えを着実に行うことができました。</p>
評価と課題	<p>阿佐谷地域区民センターの移転改築に合わせて、防災倉庫、非常用発電装置やマンホールトイレなど、災害時に必要となる防災設備の強化を計画どおり進めました。</p> <p>備蓄については、計画的な備蓄品の入替に取り組むとともに、新興感染症にも対応可能な備蓄品の充実を図りました。</p> <p>また、街頭消火器については、家屋の建て替え等により撤去されることがあるため、町会や防災市民組織と連携し、設置数の増加に取り組めます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>発災時の食糧の備蓄については、現在各震災救援所で備蓄している1日分や都の寄託物資1日分に加え、5か年計画で更に1日分を確保していきます。</p> <p>街頭消火器については、緊急時の初期消火活動に欠かせないものであるため、町会や防災市民組織などと連携し、設置数の増加に取り組んでいきます。</p> <p>今後区立施設の老朽化に伴い改修・改築が進んでいく中で、災害時に防災拠点となる施設については、非常用電源や発災時も使用可能なトイレの整備など、必要な防災設備を整えていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00751)

事務事業名称	防災まちづくり				款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	355	
現担当課名	市街地整備課		係名	不燃化推進		連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	371					
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成29年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	05	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	市街地整備課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	木造住宅密集地域及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等	根拠法令等 (1) (2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されているマグニチュード7クラスの首都直下地震に備え、区民の防災・減災意識の啓発活動に取り組む。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	普及啓発活動の回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区独自の地震被害シミュレーションの結果を、リーフレットやパネル、また公式ホームページや防災地図アプリケーション「すぎナビ」、更に地震被害想定ARアプリケーションなどを通して紹介する。各種イベントに防災ブースを出展するなど、直接区民と接する機会をつくりながら、啓発活動に取り組む。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	7	7	4	7	3	7	42.9	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	95	500	330	330	330	330	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	500	330	330	330	330			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.06	0.09	0.06	0.09	0.06	0.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	523	785	510	765	501	0		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	618	1,285	840	1,095	831	330			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	88,286	183,571	210,000	156,429	277,000	47,143			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	618	1,285	840	1,095	831	330			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 355

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	地震被害被害想定 A R 保守業務委託	1	件	330
	その他 ()			
事業実績	各種イベントにおける防災ブースの出展や、地震被害シミュレーション結果を活用した防災・減災対策の啓発活動を通して、地震被害想定 A R アプリケーションの普及啓発も行いました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	平成29年度に、杉並区独自の地震被害シミュレーション「建物被害編」の結果を、リーフレットや冊子で公表するとともに、公式ホームページや防災地図アプリケーション「すぎナビ」でも閲覧・活用できようにしました。また平成30年度には、地震被害シミュレーション「避難者予測・ライフライン被害編」の結果の公表を行い、更に地震被害想定ARアプリケーションを公開するなど、事業開始より様々な媒体を通して情報発信しながら、各種イベント時に防災ブースを出展し、パネル展等を開催するなど、区民と接する機会もつくりながら、啓発活動に取り組んでいます。
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	首都直下地震に備え、防災・減災意識を風化させないように、地震被害シミュレーション結果をARアプリケーションをはじめ様々な媒体を通して紹介するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、引き続き各種イベント時の機会を捉え防災ブースを出展するなどの啓発活動も継続して行きます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	防災ブースを出展する区主催のイベントについては、年6、7回程度を想定していますが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響で開催予定のイベントが数回中止になった為、想定数に至りませんでした。今後も新型コロナウイルス感染拡大防止対策に配慮しながら取り組む必要があります。
評価と課題	首都直下地震に備え、防災・減災対策の強化が急務です。意識を風化させないために、区民一人一人に震災を「自分ごと」として捉えてもらうような情報の発信が必要不可欠です。引き続き、地震被害シミュレーションの結果を様々な媒体を通して周知するとともに、各種イベント時に防災ブースの出展を行い、防災・減災に向けた啓発活動を継続して行きます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度以降は、地震被害シミュレーションのARアプリの保守等維持に関する委託費となります。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00706)

事務事業名称	道路台帳の整備				款	05	項	03	目	01	事業	004	整理番号	393	
現担当課名	土木管理課		係名	道路台帳係		連絡先電話番号	3487		昨年度整理番号	409					
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	05	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	土木管理課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	公開型GIS「すぎナビ」の利用者 区民	根拠法令等 (1) (2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害時に区内の被害情報や避難所までの避難経路情報を発信することで、二次災害の発生防止につなげる。 ○平時から災害への備えを推進する。 ○区保有の高精度な基盤情報をオープン化する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	普及啓発活動の回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害発生時に公開型GIS「すぎナビ」を活用して、区民等から被害状況に関する写真等の情報提供を受け、速やかに状況の把握・分析を行うとともに、危険な場所を避けた避難経路の情報を発信する。区民が参加するイベント等の機会を捉え、パンフレット等を配布し、普及啓発を進める。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	防災地図アプリ「すぎナビ」のダウンロード数 すぎナビ閲覧数 (アクセス数)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	8	8	5	8	3	8	37.5	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 ダウンロード	6,374	10,000	2,929	10,000	3,220	0	32.2	
成果指標 (2)	4 万アクセス	0	0	0	0	0	130	0.0	
事業費	5 千円	14,190	14,190	14,190	5,610	5,610	5,610	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和4年4月にWeb版に移行したため、令和4年度からは成果指標をダウンロード数ではなく、Web閲覧数を指標にしていきます。	
(内) 委託費	7 千円	14,190	14,190	14,190	5,610	5,610	5,610		
職員数	8 人	0.32	0.30	0.31	0.30	0.32	0.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,790	2,615	2,636	2,551	2,670	2,503		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	16,980	16,805	16,826	8,161	8,280	8,113		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	2,122,500	2,100,625	3,365,200	1,020,125	2,760,000	1,014,125		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	16,980	16,805	16,826	8,161	8,280	8,113		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 393

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	公開型GIS「すぎナビ」運用保守			5,610
	その他（ ）			
事業実績	<p>公開型GIS「すぎナビ」を多くの区民に利用してもらうため、区民が参加するイベント等で普及啓発活動を行いました。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により普及啓発の活動回数が減少したこともあり、令和3年度のダウンロード数は3,220回と昨年度と同程度となりましたが、累計利用者数は着実に伸びています。</p> <p>利便性の向上等を目的としてシステムのバージョンアップを行い、令和4年4月にWeb版へ移行しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>公開型GIS「すぎナビ」は、地震等災害時における区民等からの投稿による被害情報の共有化や避難所までの避難経路に関する情報等を発信して、二次災害の発生防止につなげることを目的とした電子地図サービスです。すぎナビは平成27年11月から運用を開始していますが、地震被害シミュレーション結果の掲載など、関連部署との連携を図りながら機能拡充に取り組んでいます。</p> <p>運用開始から7年が経過し、利便性の向上等を目的としてシステムのバージョンアップを行い、令和4年4月にWeb版に移行しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>公開型GIS「すぎナビ」の投稿機能を活用して、区民等からの災害・被害情報等を収集し、SNSから収集した情報と併せて、区民に最新の被害状況等の正確な情報を提供し、安全な避難誘導を行うなど二次災害の発生防止につなげます。</p> <p>平常時には、区の公式電子地図サービスとして、公共施設情報や都市計画情報、河川ライブカメラ映像、水害ハザードマップなどの掲載情報について、最新の情報を提供します。</p> <p>今後は区民に平時からの備えや情報を活用していただくために、普及・啓発活動に努めます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、区民が参加する各種イベントでの普及啓発活動の回数が減少し、年間の目標値である10,000ダウンロードには達していない状況です。</p> <p>Web版へ移行したことに伴い、今後はWebへのアクセス数の推移を検証しつつ、新型コロナウイルスの状況に留意しながら、区民が参加するイベント等の機会を活用するほか、様々な媒体に情報を掲載するなど、幅広く周知を行っていく必要があります。</p>
評価と課題	<p>公開型GIS「すぎナビ」の運用開始以降、区民が参加するイベント等の機会を捉え地道な普及啓発活動を行ってきました。令和3年度は、利便性の向上を目的としてシステムのバージョンアップ及びホームページ等のリニューアルに取り組みました。今後は、庁舎内のデジタルサイネージの活用等、より効率的で幅広い周知方法を検討し、事業を実施していきます。</p> <p>また、多くの区民に利用していただくため、使いやすさや利用のしやすさの改善に向け、関係部署と連携して取り組んでいきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>すぎナビについては、防災マップや水害ハザードマップ、地震被害シミュレーションによる被害想定の結果などを区民にわかりやすく公開・提供します。また、災害時には、ICTやSNSなども活用し速やかに情報を収集・把握するとともに、すぎナビにより最新の被害状況等の正確な情報を発信することで、安全な避難誘導を行うなど二次災害の発生防止につなげます。</p> <p>また、より多くの区民等に利用してもらうため、使いやすさや利用のしやすさなど、多様化する利用者のニーズに合わせた機能の拡充について、関係部署と連携して取り組んでいきます。</p>	